

「最近の機械貿易動向(11月)～機械輸出伸び率再びマイナス～」

日本機械輸出組合 2019.1.23

平成30年11月の機械輸出額は4兆4,477億円、対前年同月比1.0%減と、再びマイナスとなった。これは、①韓国・台湾、中国、北米向けがマイナスだったこと、②自動車、産業機械をはじめ12輸出業種がマイナスとなったことなどによる。為替・営業日要因が4.6%の増加寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は5.6%減となった。平成30年12月の為替・営業日要因は4.9%の減少寄与要因となっているが、1月23日発表の貿易統計速報による簡易計算では、12月の機械輸出は4.9%減であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:6兆9,280億円(前年同月比 [以下同じ] 0.1%増、2ヶ月連続プラス)
- ② 全商品輸入額:7兆6,657億円(12.5%増、8ヶ月連続プラス)
- ③ 貿易収支:7,377億円の赤字

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆4,477億円(1.0%減、再びマイナス)
為替・営業日要因を除いた実質的な伸び率:5.6%減(4ヶ月ぶりマイナス)
- ② 機械輸入額:2兆4,767億円(6.7%増、2ヶ月連続プラス)

(2) 為替・営業日動向

2018年11月に4.6%の増加要因、12月に4.9%の減少要因、2018年1月に2.2%の減少要因となる。

(3) 地域別動向

- ① 韓国・台湾、中国、北米向けがマイナス(図表4、5)
- ② 北米向け:1.8%減、再びマイナス(図表4、5)
- ③ 中国向け:3.8%減、9ヶ月ぶりマイナス(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:0.8%増、24ヶ月連続プラス(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:1.7%増、2ヶ月連続プラス(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:16.5%減、10ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:12.8%増、2ヶ月連続プラス(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中9業種がプラス。そのうち3業種が二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 船舶(その他地域向け中心、4ヶ月連続上位)、TV(EU、北米、中国向け中心)、発電機(ASEAN・南アジア、中国向け中心)、繊維機械(中国、ASEAN・南アジア向け中心)等が大きくプラス
- ② 陸用内燃機関(北米、中国、EU向け中心、4ヶ月連続上位)も好調に輸出が継続
- ③ 通信機械部分品、原動力機械等が大きくマイナス

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、11機種がプラス
- ② そのうち乗用車、航空機・部品等、白物家電等5機種が二桁以上のプラス

II トピックス

1. 【台湾】ペガトロンが減収減益。米中貿易摩擦で一部生産拠点をインドネシアへ

電子機器受託製造サービス（EMS）で世界2位の台湾・和碩聯合科技（ペガトロン）の2018年第3四半期の売上高は前期比5%減の3,231億 NT ドル、純利益は39%減の26億 NT ドルと低迷した。主要顧客アップルの iPhone の販売が鈍化していることが原因である。さらに11月に入り、アップルが新型の「XR」の増産中止の要請を行ったことが明らかになり、ペガトロンの株価は大幅に下落した。ペガトロンは、2007年に設立された EMS で急成長を遂げており、シェアトップのホンハイ（鴻海）を追い上げている。

米中貿易摩擦の激化を受けて、ペガトロンは一部の生産拠点を中国からインドネシアに移転する。10億ドルを投じる新工場では、ルーターなどの通信機器を生産する。さらに、インドにも生産を一部移管する方針である。ただし、拠点の分散化には時間がかかると見られている。

生産拠点を移転する動きは、台湾 IT 企業に広がっている。鴻海は、米中西部ウィスコンシン州にパネル工場を建設中である。さらに、大立光電（ラーガン・プレジジョン）、緯創資通（ウイストロン）、クアンタ、英業達（Inventec）も生産移転を計画している。また、中国の電子機器大手の歌爾声学（ゴータック）が、米アップル用イヤホンの生産をベトナムに移管する。

米中貿易摩擦は長期化すると観測が広がっており、今後、生産拠点移転の動きがさらに加速する可能性がある。

2. 【インドネシア】40億ドルを投じたリチウムイオン電池の生産計画がスタート。国営エネルギー企業もリチウムイオン電池の生産に本腰

右肩上がりで人口が増え続けており、2017年には約2億6,400万人に達したインドネシア。世界第4位の人口を抱える同国は、リーマンショックの影響を脱した2010年以降、安定した経済成長を続けており、2017年までの経済成長率は平均5.49%を記録している。

同国の経済を支えているのは、豊富な天然資源である。原油、石炭、天然ガスといったエネルギー資源、錫やニッケルをはじめとする鉱物資源、天然ゴム（世界2位）とパーム油（世界首位）などを有しており、資源輸出国として存在感を示してきた。しかし、天然資源は価格の変動が激しく、経済もその影響を受けやすい。そこで、輸出向け製造業の拡大に力を入れており、名目 GDP 構成比では、製造業が1980年の12%から2017年には20.2%に伸びた。

同国の天然資源と製造業を組み合わせた動きも始まっている。インドネシアは、リチウム電池に必要な鉱物資源ニッケルとコバルトに関して大量の鉱床を有している。リチウムイオン電池の市場は、右肩上がりで伸び続けている。富士経済の試算では、電気自動車（EV）用の市場規模は2017年に1兆8,571億円、2030年には5.6倍の10兆3,172億円を予測している。政府はこの成長分野で製造業を育成し、市場で一定のシェアを確保する方針である。

2018年9月には、日本の阪和興業、中国最大の電池リサイクル・二次電池部材メーカーGEM（格林美）、世界最大手のステンレス鋼メーカーの青山控股集团、世界最大の車載用リチウムイオン電池メーカーの寧徳時代新能源科技（CATL）、インドネシア・モロワリ・インダストリアル・パーク（IMIP）がジョイントベンチャー「QMB New Energy Materials 社」を設立し、計7億ドルを投じて、リチウムイオン電池向けニッケル・コバルト化合物の製造販売事業に乗り出すことが発表された。工場はインドネシアのスラウェシ島モロワリ県内の工業団地に作られ、2019年度中の稼働を目指すとしている。

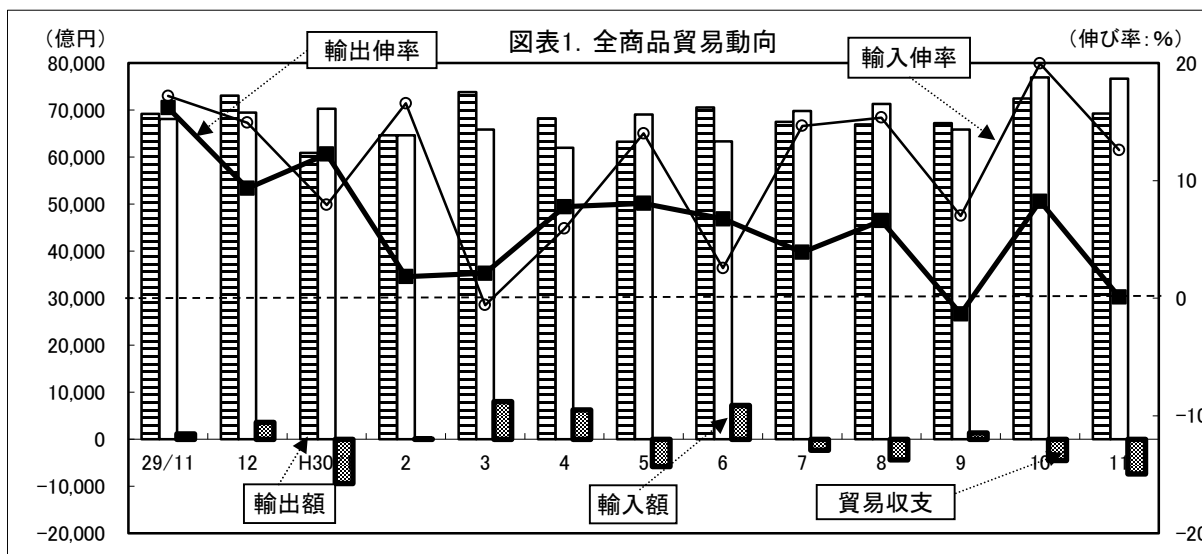
2018年12月には韓国、日本、中国の企業が40億ドルを投じて、同じくモロワリ県にリチウム電池工場を建設することが明らかとなった。企業名などは明かされていないが、建設工事は2019年1月11日から始まるとしている。インドネシア産業省は、スラウェシ島をステンレスの一大生産拠点にする計画を進めており、コバルトやニッケルを扱う工場が集積されているモロワリ工業団地は今後、リチウムイオン電池の開発の拠点となるだろう。

これとは別に、同国の国営エネルギー企業 Pertamina は、同じく国営の鉱山会社 Aneka Tambang と共同で電気自動車用のリチウム電池の商業生産に向けて工場を建設する計画を発表した。同社は、2020年末または2021年の初めまでに、バッテリーを商業生産する計画である。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は2ヶ月連続、輸入は8ヶ月連続プラス～

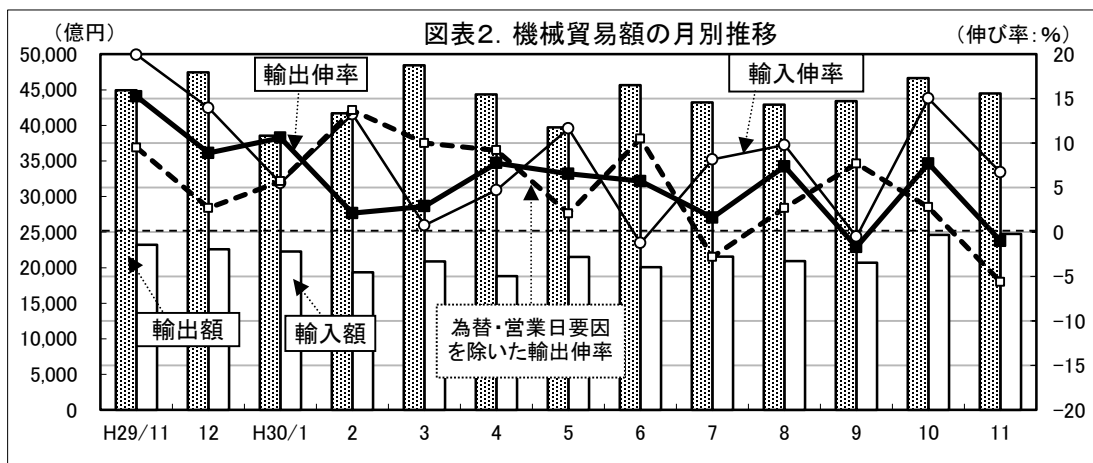
- 1) 平成30年11月の全商品輸出額は**6兆9,280億円**、前年同月比(以下同じ)**0.1%増**と2ヶ月連続でプラスとなった(10月8.2%増)。これは、全輸出額の約24%を占める輸送用機器(2.5%増)をはじめ、約11%のプラスチック等化学製品(8.2%増)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(3.0%増)等がプラスとなった一方、約19%の一般機械(2.3%減)や約17%の電気機器(2.6%減)がマイナスとなったためである。
- 2) 輸入額は**7兆6,657億円**、**12.5%増**と8ヶ月連続でプラスとなった(10月19.9%増)。これは、全輸入額の約25%を占める原粗油等鉱物性燃料(38.9%増)をはじめ、約10%の一般機械(17.7%増)や医薬品等化学製品(14.9%増)、原料別製品(4.8%増)等がプラスとなったことによる。
- 3) この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、約7,377億円の赤字(10月は4,501億円の赤字)となった。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は再びマイナス、輸入は2ヶ月連続プラス～

- 1) 全商品輸出額の約64%を占める11月の機械輸出額は**4兆4,477億円**、**1.0%減**と再びマイナスとなり(10月7.7%増)、その水準は、リーマンショック前(2007年11月)と比べると**88.5%**となって、前月に比べて1.9ポイント悪化した(10月90.4%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率は5.6%減**であった。
- 2) 一方、全商品輸入額の約32%を占める機械輸入額は、**2兆4,767億円**、**6.7%増**と2ヶ月連続でプラスとなり(10月15.0%増)、リーマンショック前(2007年11月)の水準に比べ、42.4%増となっている。

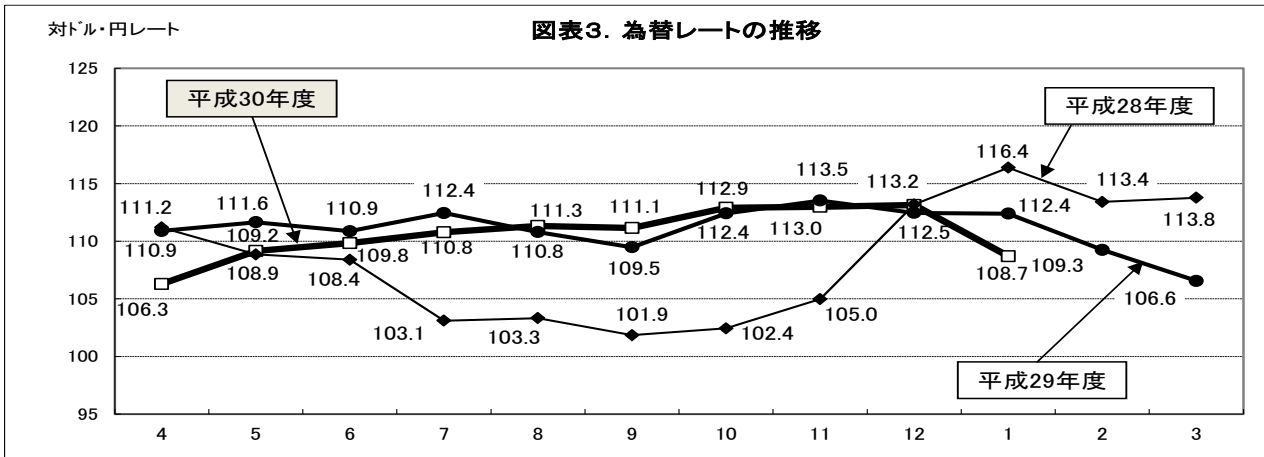


(2) 為替・営業日動向～11月は4.6%の増加要因、12月は4.9%の減少要因～

1) 2018年11月は1ドル=113.0円となり、前年に比べ0.4%の円高となった。また、対ユーロは128.7円と前年に対して3.1%の円高となり、合わせて約0.4%の為替減少要因となった。営業日は前年と比べて1日多いため、約5.0%の増加要因となり、合計で約4.6%の増加要因となる。11月の輸出額は1.0%減であったことから、実質的伸び率は5.6%減と4ヶ月ぶりのマイナスとなった(10月2.8%増)。

2) 2018年12月は1ドル=113.2円で前年比0.6%の円安、対ユーロは128.6円で前年比3.2%の円高となり、合わせて約0.1%の為替増加要因となった。営業日は前年と比べて1日少ないため、約5.0%の減少要因となり、合計で約4.9%の減少要因となる。

3) 2019年1月は、対ドルが1月17日17:00時点の108.7円とすれば、3.3%の円高、また、対ユーロは123.8円で8.1%の円高となり、合わせて約2.2%の為替減少要因となる。営業日は前年と同じため、合計で約2.2%の減少要因となる。



(3) 地域別動向～韓国・台湾、中国、北米向けがマイナス～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の25.9%を占める北米向けでは、産業機械(6.6%増)、航空機部品(13.4%増)、建設機械(3.2%増)等がプラスとなったものの、全体の約52%を占める自動車(6.4%減)や軽電気機械(4.2%減)がマイナスとなり、1.8%減となった。②22.3%を占める中国向けでは、自動車(6.9%増)、電子デバイス(5.1%増)等が増加したものの、産業機械(3.4%減)、軽電気機械(5.7%減)等が減少して3.8%減となり、③15.5%のASEAN・南アジア向けは、シンガポール(19.4%増)が大きく増加し、業種では、自動車(6.2%減)、産業機械(2.2%減)等がマイナスとなったものの、電子デバイス(6.4%増)等がプラスとなって、0.8%増となった。④11.5%を占めるEU向けは、約36%を占める自動車(2.7%減)、産業機械(3.2%減増)等が減少したものの、理化学用機器等軽機械(10.3%増)、軽電気機械(1.7%増)等が増加して1.7%増となり、⑤8.9%を占める韓国・台湾向けは、産業機械(29.7%減)をはじめ、電子デバイス(10.0%減)、自動車(9.1%減)が減少して16.5%減となった。⑥15.9%のその他地域向けでは、ロシア東欧等(24.1%増)、中南米(21.5%増)、大洋州(17.1%増)向け等がプラスとなり、機種では、自動車(8.8%増)、船舶(72.2%増)、産業機械(11.3%増)等がプラスとなって12.8%増となった。

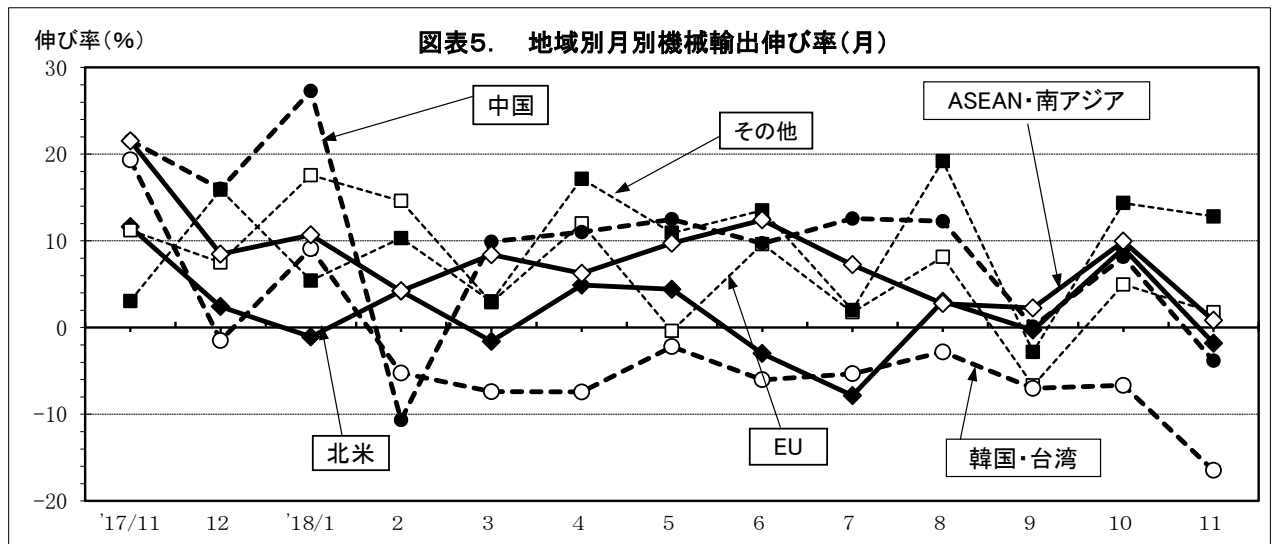
2) また、リーマンショック前の2007年11月の地域別輸出額と比較すると、ASEAN・南アジア、中国向けが100%を超え、北米向けが90%台、韓国・台湾向けが80%台、その他地域向けが70%台、EU向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円)

	2018/9			2018/10			2018/11			対07年 11月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	43,374	▲ 1.7	100.0	46,611	7.7	100.0	44,477	▲ 1.0	100.0	0.88
北米	10,787	▲ 0.3	24.9	11,591	9.1	24.9	11,517	▲ 1.8	25.9	0.92
中国	9,682	0.1	22.3	10,737	8.1	23.0	9,919	▲ 3.8	22.3	1.12
ASEAN・南アジア	6,797	2.3	15.7	7,049	10.0	15.1	6,903	0.8	15.5	1.15
EU	5,002	▲ 6.7	11.5	5,631	5.0	12.1	5,103	1.7	11.5	0.65
韓国・台湾	4,243	▲ 7.0	9.8	4,094	▲ 6.7	8.8	3,976	▲ 16.5	8.9	0.82
その他	6,863	▲ 2.8	15.8	7,510	14.4	16.1	7,058	12.8	15.9	0.70

は、2ヶ月連続で前年比10%以上プラス。

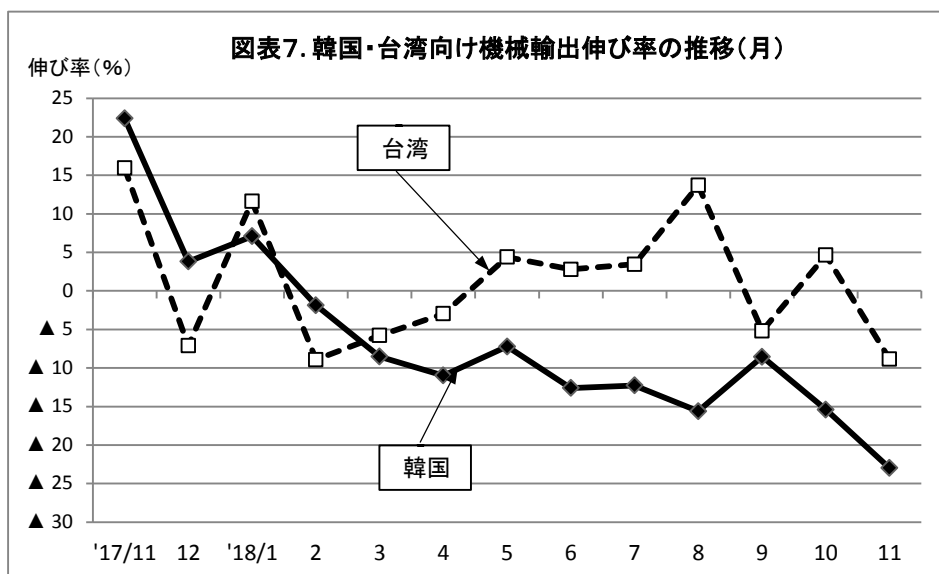


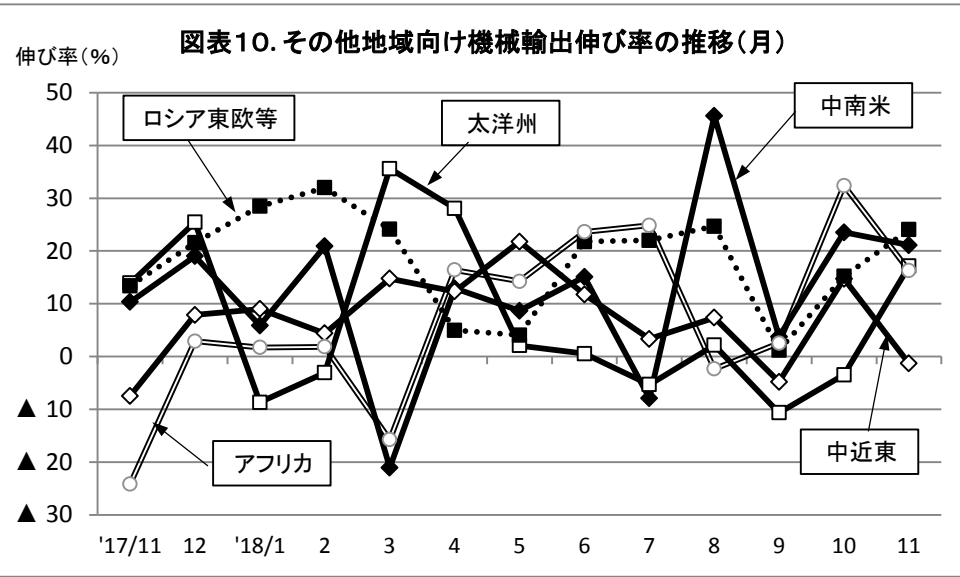
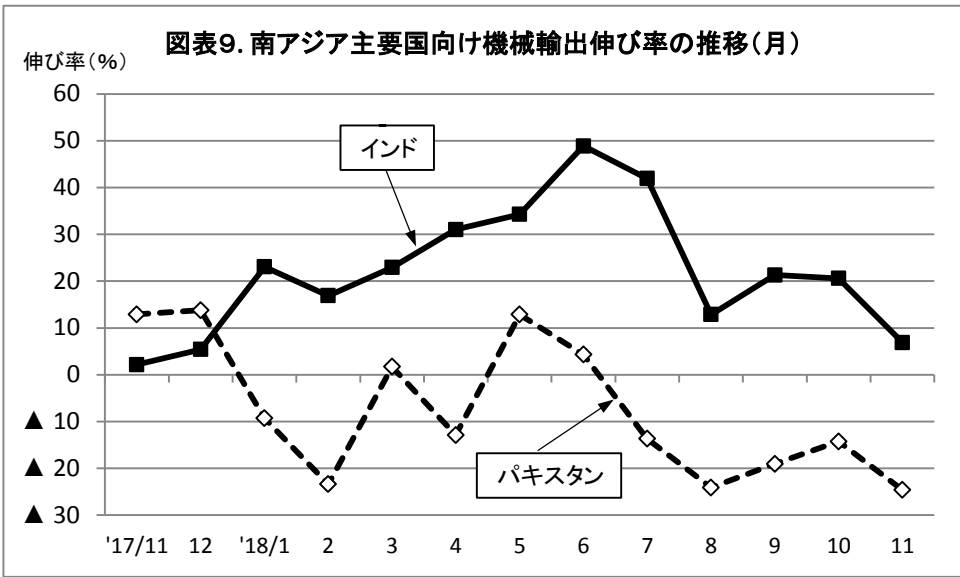
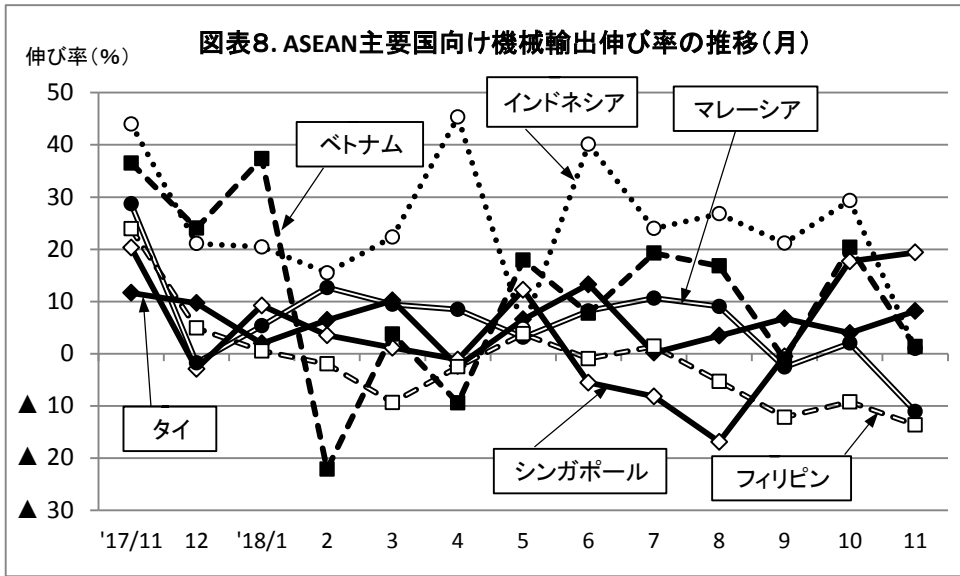
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位:億円、%)

国名	2018/8		2018/9		2018/10		2018/11	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	2,028	▲ 15.6	2,250	▲ 8.6	2,094	▲ 15.4	1,977	▲ 23.0
台湾	2,121	13.7	1,993	▲ 5.2	2,000	4.6	1,999	▲ 8.9
ASEAN・南アジア								
タイ	1,588	3.4	1,860	6.7	1,773	3.9	1,800	8.1
シンガポール	953	▲ 16.9	939	▲ 0.5	1,069	17.7	1,129	19.4
インドネシア	917	26.8	976	21.2	1,043	29.3	931	1.0
マレーシア	698	9.0	683	▲ 2.6	712	2.0	711	▲ 11.1
フィリピン	627	▲ 5.3	617	▲ 12.2	675	▲ 9.3	656	▲ 13.7
ベトナム	845	16.8	844	▲ 1.0	875	20.4	909	1.3
インド	529	12.8	504	21.3	506	20.6	471	6.9
パキスタン	130	▲ 24.1	151	▲ 19.0	150	▲ 14.3	125	▲ 24.6
その他地域								
中南米	2,364	45.6	2,269	3.7	2,570	23.5	2,407	21.5
中近東	1,513	7.3	1,727	▲ 4.8	1,896	14.7	1,669	▲ 1.3
大洋州	1,205	2.2	1,224	▲ 10.7	1,217	▲ 3.5	1,363	17.1
ロシア東欧等	1,159	24.7	1,149	1.2	1,283	15.2	1,123	24.1
アフリカ	526	▲ 2.4	543	2.5	615	32.4	532	16.3

▲は、2ヶ月連続で前年同月比プラス(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中9業種がプラス。うち船舶等3業種が二桁の増加～

1)業種別では、重電気機械(2.7%増)、軽機械(4.3%増)をはじめ9業種がプラスとなり、前月に比べて8業種減少した。そのうち、船舶(59.0%増)、陸用内燃機関(12.2%増)、繊維機械(22.4%増)の3業種が二桁の伸びとなった。機械全体では1.0%減となった。

2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、鉄道車両、軽機械等7業種となった(10月は11業種)。他方、電子計算機、民生用電子機械が30%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位:億円、%)

2018/9			2018/10			2018/11			対07/11 比
業種名	金額	伸び率	業種名	金額	伸び率	業種名	金額	伸び率	
自動車	15,204	▲2.3	自動車	16,494	6.8	自動車	16,061	▲1.0	0.89
産業機械	7,569	▲0.9	産業機械	8,045	5.5	産業機械	7,595	▲5.8	1.06
電子デバイス	3,470	▲1.9	電子デバイス	3,803	10.4	電子デバイス	3,548	▲0.3	0.83
軽電気機械	2,546	▲1.7	軽電気機械	2,657	9.4	軽電気機械	2,458	▲2.3	0.93
重電気機械	2,213	▲3.4	重電気機械	2,394	11.2	重電気機械	2,219	2.7	0.998
軽機械	1,740	0.0	軽機械	1,843	9.0	軽機械	1,789	4.3	1.30
民生用電子機械	1,564	0.1	民生用電子機械	1,639	9.1	船舶	1,539	59.0	0.80
船舶	1,362	11.5	船舶	1,445	25.0	民生用電子機械	1,536	1.5	0.39
光学機械	1,323	▲4.6	建設機械	1,392	18.3	光学機械	1,260	▲11.6	0.95
建設機械	1,101	▲12.4	光学機械	1,292	▲6.6	建設機械	1,259	▲0.3	0.96
工作機械	854	10.7	航空機部品	953	32.4	航空機部品	745	8.5	2.07
航空機部品	752	7.2	工作機械	724	▲3.4	工作機械	744	▲6.6	0.83
通信機械	599	▲21.3	通信機械	612	▲17.1	通信機械	528	▲41.7	0.57
医療機械	547	8.0	医療機械	539	10.1	医療機械	496	▲5.9	1.11
電子計算機	479	▲5.8	陸用内燃機関	501	28.2	陸用内燃機関	467	12.2	1.14
陸用内燃機関	449	12.8	ベアリング	467	9.8	電子計算機	465	▲11.2	0.37
ベアリング	405	▲6.1	電子計算機	437	▲7.3	ベアリング	441	2.9	1.0
農業機械	199	▲1.3	繊維機械	248	6.2	繊維機械	258	22.4	0.95
繊維機械	176	▲16.2	農業機械	204	4.6	農業機械	195	1.0	0.99
産業車両	124	▲2.6	鉄道車両	151	34.0	鉄道車両	126	▲0.6	1.39
鉄道車両	94	▲3.5	産業車両	135	10.1	産業車両	125	▲3.2	0.55
21業種合計	42,678		21業種合計	45,975		21業種合計	43,853		0.88

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン
 ・民生用電子機械:デジカメ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器
 ・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品
 ・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～船舶、TV、発電機等が大幅増加、通信機械部分品、原動力機械等が大幅減少～

1)10%以上の伸び率を示した機種7機種は、①その他地域向け船舶(59.0%増)、②EU、北米、中国向けTV(36.3%増)、③ASEAN・南アジア、中国向け発電機(23.9%増)、④中国、ASEAN・南アジア向け繊維機械(22.4%増)、⑤北米、中国、EU向け陸用内燃機関(12.2%増)、⑥ASEAN・南アジア、中国、北米向け金属加工機械(11.0%増)、⑦中国向け時計(10.0%増)であった。

2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、通信機械部分品(67.1%減)、原動力機械(37.0%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内)(単位:億円、%)

2018/9			2018/10			2018/11		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
陸用内燃機関	449	12.8	発電機	94	86.5	船舶	1,539	59.0
船舶	1,362	11.5	TV	130	39.0	TV	133	36.3
時計	97	11.4	鉄道車両	151	33.9	発電機	63	23.9
工作機械	854	10.7	航空機部品	953	32.4	繊維機械	258	22.4
機種合計	2,762	*6.4%	原動力機械	426	30.3	陸用内燃機関	467	12.2
			陸用内燃機関	501	28.2	金属加工機械	259	11.0
			船舶	1,445	25.0	時計	92	10.0
			金属加工機械	286	19.8	機種合計	2,811	*6.3%
			建設機械	1,392	18.3			
			コンデンサー等部分品	1,037	16.1			
			機種合計	6,415	*13.8%			

は、2ヶ月連続で上位機種 *機種合計の%は輸出額に占める割合
 通信機械部分品:ゲートウェイ、ルーター等 受信変換・その他送受信機器:ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. マイナス伸び率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内) (単位:億円、%)

2018/9			2018/10			2018/11		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
通信機械部分品	271	▲ 35.5	通信機械部分品	260	▲ 39.1	通信機械部分品	186	▲ 67.1
原動力機械	321	▲ 33.5	産業用ロボット	191	▲ 17.9	原動力機械	296	▲ 37.0
発電機	64	▲ 30.1	デジカメ・ビデオ	287	▲ 15.7	半導体製造装置	1,922	▲ 18.9
受信変換その他送受信機器	96	▲ 28.9	機種合計	738	* 1.6%	その他の光学機器	1,042	▲ 13.9
産業用ロボット	173	▲ 21.6				その他の重電気機器・部分品	454	▲ 13.8
携帯電話	27	▲ 17.5				産業用ロボット	171	▲ 13.0
貨物自動車	720	▲ 16.5				電子計算機	465	▲ 11.2
繊維機械	176	▲ 16.2				貨物自動車	690	▲ 10.1
その他の重電気機器・部分品	471	▲ 14.3				受信変換その他送受信機器	108	▲ 10.1
建設機械	1,101	▲ 12.4				機種合計	5,334	* 12.0%
機種合計	3,420	* 7.8%						

は、2ヶ月連続でマイナス上位10位内 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～携帯電話、電子計算機等がプラス、電子デバイスがマイナス～

- 1) 11月の機械輸入伸び率は6.7%増と2ヶ月連続でプラスとなった。上位12機種のうち11機種がプラスとなり、そのうち乗用車(14.1%増)、航空機・部品等(10.5%増)、白物家電(12.5%増)等5機種が二桁以上のプラスであった。マイナスとなったのは、電子デバイス(2.3%減)の1機種のみであった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に携帯電話、電子計算機、航空機・部品等、白物家電、医療機械、配電機器、受信変換その他送受信機器、TV、時計、通信器械部分品の10機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の42%を占める中国(5.5%増)、ASEAN・南アジア(4.2%増)、EU(24.0%増)、北米(4.9%増)、韓国・台湾(0.4%増)、その他地域(3.3%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位:億円、%)

2018/9				2018/10				2018/11			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
電子デバイス	2,323	▲ 5.6	11.2	携帯電話	2,852	5.8	11.6	携帯電話	2,957	0.9	11.9
携帯電話	2,172	28.9	10.5	電子デバイス	2,787	12.9	11.3	電子デバイス	2,491	▲ 2.3	10.1
電子計算機	1,648	▲ 13.5	8.0	電子計算機	1,891	4.3	7.7	電子計算機	2,093	6.3	8.5
乗用車	1,233	15.5	6.0	航空機・部品等	1,505	51.3	6.1	乗用車	1,418	14.1	5.7
自動車部品	1,196	▲ 2.0	5.8	自動車部品	1,426	13.0	5.8	自動車部品	1,412	2.7	5.7
航空機・部品等	1,017	▲ 18.4	4.9	乗用車	949	▲ 9.7	3.9	航空機・部品等	1,110	10.5	4.5
白物家電	640	7.9	3.1	医療機械	794	16.3	3.2	白物家電	855	12.5	3.5
医療機械	629	▲ 7.9	3.0	白物家電	750	14.8	3.0	医療機械	796	9.0	3.2
半導体製造装置	618	127.9	3.0	配電機器	678	10.5	2.8	配電機器	668	4.7	2.7
配電機器	563	1.5	2.7	受信変換その他送受信	675	22.8	2.7	受信変換その他送受信	663	18.8	2.7
受信変換その他送受信	536	▲ 5.9	2.6	半導体製造装置	497	272.0	2.0	半導体製造装置	526	161.9	2.1
その他の配電制御装置	377	▲ 12.3	1.8	その他の配電制御装置	444	7.3	1.8	コンデンサー等部分品	433	3.7	1.7
12機種合計	12,952		62.6	12機種合計	15,248		62.0	12機種合計	15,422		62.3

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電:民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器:ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置:スイッチ、配電盤、制御盤等